

リンカーン・フォーラム 公開討論会 2007 年統一地方選プロジェクト報告

1. 要旨

リンカーン・フォーラムは 2007 年統一地方選において 141 回の公開討論会を実施しました。会場に足を運んだ有権者は全国各地で約 4 万 7 千人に及びます。全選挙に対する公開討論会の開催率は、5 % (2003 年) から 13 % (2007 年) へと大幅に上昇し、公開討論会は選挙の重大な一角を占めるようになってきました。

また、本選挙から、首長選挙でのローカル・マニフェスト配布が解禁されたことに伴い、マニフェスト型公開討論会への取り組みが増加しましたが、マニフェスト型公開討論会はまだ発展途上といえます。

一方で、主催団体として青年会議所の躍進は目覚しく、多くの公開討論会を青年会議所やその有志が担うようになってきています。

2. 開催状況

(1) 開催実績 【表 1 参照】

- 開催数
 - ・ 開催数 141 回 (うち、マニフェスト型 16 回、合同・個人演説会 10 回)
 - ・ 企画数 180 回 (うち、断念 39 回。成功率 78 %)
- 候補者出席状況
 - ・ 出席者平均 4.8 人 / 回
 - ・ 出席率 76 % (ただし、首長選はほぼ 100% 出席、市議選は 48% 出席)
- 来場者数 平均 334 人
- 来場者数全国推計 約 47,000 人 (334 人 × 141 回)

(2) 開催回数 前年度 (2003 年) 比 【表 2 参照】

- ・ 全体 : 増加 (124 回 → 141 回 14 % 増)
- ・ 知事選 : 大幅増 (6 回 → 12 回)
- ・ 市議選 : 飛躍的増 (5 回 → 19 回)
- ・ 県議選 : 減少 (44 回 → 37 回)
- ・ マニフェスト型 : 純増 (0 回 → 16 回) マニフェスト型は 2005 年から開始
- ・ 合同個人演説会 : ほぼ同じ (11 回 → 10 回)

(3) テレビ・ラジオ放送

- 放送 : 18 選挙区 (放送率 13 %)
- 生放送 : 7 回 (生放送率 40 %)

表 1 2007 年統一地方選公開討論会の開催実績

	開催数 (カッコ内は内訳)			候補者数 (平均)			来場者数		
		マニフェスト型	合同演説会	要請	出席	出席率	平均	最大	最小
首長選									
知事選	12 回	(6 回)	(3 回)	3.2 人	3.0 人	94%	303 人	500 人	150 人
市長選	40 回	(10 回)	-	3.0 人	2.9 人	96%	478 人	1,750 人	20 人
区長選	11 回	-	-	4.0 人	4.0 人	100%	未集計	未集計	未集計
町長選	10 回	-	-	2.4 人	2.4 人	100%	390 人	600 人	160 人
村長選	1 回	-	(1 回)	2.0 人	2.0 人	100%	未集計	未集計	未集計
議会議員選									
県議選	37 回	-	(3 回)	4.6 人	4.3 人	93%	260 人	800 人	100 人
道議選	1 回	-	-	3.0 人	3.0 人	100%	200 人	200 人	200 人
都議補選	1 回	-	-	3.0 人	3.0 人	100%	未集計	未集計	未集計
市議選	19 回	-	-	24.9 人	11.8 人	48%	201 人	350 人	70 人
町議選	7 回	-	(2 回)	15.3 人	12.2 人	79%	244 人	400 人	120 人
村議選	1 回	-	-	13.5 人	10.5 人	78%	90 人	90 人	90 人
全体	141 回	(16 回)	(10 回)	6.5 人	4.9 人	76%	334 人	1,750 人	20 人

表 2 開催回数 前年度 (2003 年) 比

	開催数			うち、マニフェスト型			うち、合同個人演説会		
	2003 年	2007 年	前年度比	2003 年	2007 年	増減数	2003 年	2007 年	増減数
首長選	61 回	74 回	21%	0 回	16 回	+ 16 回	0 回	4 回	+ 4 回
知事選	6 回	12 回	100%	0 回	6 回	+ 6 回	0 回	3 回	+ 3 回
市長選	32 回	40 回	25%	0 回	10 回	+ 10 回	0 回	0 回	± 0 回
区長選	10 回	11 回	10%	-	-	-	0 回	0 回	± 0 回
町長選	12 回	10 回	-17%	-	-	-	0 回	0 回	± 0 回
村長選	1 回	1 回	0%	-	-	-	0 回	1 回	+ 1 回
議会議員選	63 回	67 回	6%				20 回	6 回	▲ 14 回
県議選	44 回	37 回	-16%	-	-	-	11 回	3 回	▲ 8 回
道議選	0 回	1 回	#DIV/0!	-	-	-	0 回	0 回	± 0 回
都議補選	0 回	1 回	#DIV/0!	-	-	-	0 回	0 回	± 0 回
市議選	5 回	19 回	280%	-	-	-	0 回	0 回	± 0 回
町議選	13 回	7 回	-46%	-	-	-	8 回	2 回	▲ 6 回
村議選	1 回	1 回	0%	-	-	-	1 回	1 回	± 0 回
全体	124 回	141 回	14%	0 回	16 回	+ 16 回	20 回	10 回	▲ 10 回

3. 分析結果

(1) 選挙に対する公開討論会の開催率が大幅上昇

- 全選挙（約 1100 件 -無投票含む-）のうち、13%で開催された
- 平成の大合併で選挙の数が前回の統一地方選から約半減（約 2370 件→約 1100 件）したにも関わらず、公開討論会の開催数は17回増加。全選挙に対する公開討論会開催率は、5%（2003 年）から 13%（2007 年）へと大幅上昇。

→ 公開討論会はますます選挙に浸透しつつある

(2) 候補者の出席状況は選挙によって偏りがある

- 首長選では、開催された大多数の公開討論会で候補者が全員出席している
- 都道府県議選で9割以上、町村議選で8割弱の候補者が出席している
- 市議選では、出席者が5割弱しかいない

→ 公開討論会は、首長選、都道府県議選では候補者にも十分定着したが、市議選では、まだまだ候補者に理解されていない。

(3) 来場者数は堅調

- 全国で推計 47,000 人が公開討論会会場に足を運んだ
- 周南市長選で 1,750 人来場は、単独会場では歴代 3 位の記録
- 愛知県議選（新城市）で 800 人来場は、県議選での最高記録
- 市長選でありながら、20 人しか来場しなかったケースも

→ 公開討論会は投票の判断材料の中心的存在となっている。また、議会議員選でもこれだけ多くの来場があるということは、有権者は本来、判断材料さえあれば選挙に関心があるということを如実に物語っている。一方で、公開討論会の周知と集客は主催者の努力に負うところが大きい。

(4) マニフェスト配布解禁後初の統一地方選での、マニフェスト型公開討論会の評価

- ローカル・マニフェスト配布が解禁され、「マニフェスト型」の公開討論会（告示後の合同・個人演説会を含む）が非常に開催しやすくなったので、リンカーン・フォーラムは「マニフェスト配布解禁に伴うマニフェスト型公開討論会の対応方針と留意点」を緊急発表。
- マニフェスト型での開催数は16回。全首長選公開討論会の22%を占めた。

→ マニフェスト配布が解禁されたものの、実際にはマニフェストを出さない候補者も多かった。また告示前の配布には制限があるため、「マニフェスト型」が飛躍的に増加したわけではなかった。公開討論会のマニフェスト型への移行は、まだ発展途上

といえる。

- 神奈川県知事選で、候補者の希望により、選挙期間中の合同・個人演説会で「選挙運動性のない」マニフェスト冊子を合法的に配布。
- マニフェスト配布が解禁されたものの、選挙期間中のみ、冊子ではなくビラのみなど、配布に関する制約は多い。特に「ビラ」1枚では十分な主張ができないとの声も多く冊子の解禁が望まれている。リンカーン・フォーラムには、今回の法改正以前からマニフェストを「冊子」(数頁以上のもの)として合法的に配布するノウハウがあり、法の不備を埋め、選挙を内容の濃いものにすることに役立っている。

(5) 選挙期間中の合同・個人演説会

- 選挙期間中の合同・個人演説会としての開催数は前年度比で半減した。
 - 主催者の中に、合同・個人演説会は公開討論会に比べて運営が難しいものとの誤解があり、企画そのものをためらう団体が多い。
 - ただし、合同・個人演説会が大幅減となったのは議会議員選であり、首長選での開催はむしろ増加した。
 - 第三者の企画・運営団体が仲介しない、純粋に候補者自身の共催による合同・個人演説会が実現（青森県田子町議選）
- リンカーン・フォーラムは、地方選挙においては、選挙期間中に法定マニフェストが配布でき、あらゆる選挙で最も選挙期間が長い「知事選」での合同・個人演説会の開催を推奨しているので、ある程度予定通りといえる。今後は企画・運営団体の教育を深め、知事選での合同・個人演説会を一層増加したい。

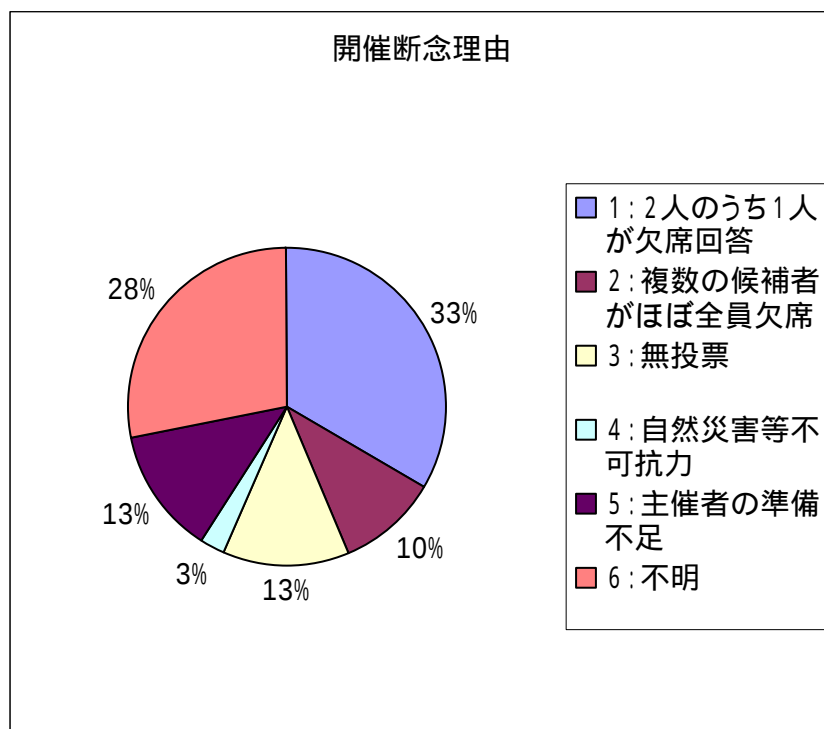
(6) 主催団体として青年会議所の関与が大幅躍進

- 全国の青年会議所(OB・有志としての協力含む)が、全企画の76%(136回/180回)の企画に関与。また、開催成功の74%(105回/141回)が青年会議所関連の主催であり、青年会議所単独でも63%(89回)を占める
- 青年会議所が公開討論会の中心勢力となっている

(7) 大人数が出馬する市町村議選での運営ノウハウが多様化

- 全体をテーマ別に3部構成とし、候補者の希望でいずれかの部だけに配分
 - 一問一答に「○×質問」、「自由討論」を組み合わせ
- 議会議員選での討論会運営ノウハウが多様化し、一方的な演説会に止まらない多彩な討論会へと進化してきた

(8) 開催を断念したケースが 39 回あった



→ 公開討論会が全ての候補者に受け入れられているとはいいい難く、今後の開催においても信頼と実績の積み重ねと、有権者の公開討論会への期待が欠かせない。

(9) テレビの生放送率が増加

- 放送率 13% は従来並みだが、生放送率が 40% にも達した。

(10) 自治体に、公益性の高い事業として認知されてきた

- 市議選討論会で公営施設の利用料が無料に（静岡県熱海市）
- 町議選討論会の DVD を町の図書館に寄贈し歓迎された（千葉県酒々井町）

→ かつては新聞社などの第三者主催による選挙期間中の立会演説会が認められていたが、1954 年に公営演説会に絞るため、第三者主催が禁止された。その後 1983 年に公営演説会が廃止になったのに第三者主催は解禁されなかった。現在のリンカーン・フォーラム方式公開討論会は、選挙行政を補完する公益性の高い事業として自治体に認知されつつあり、選挙期間中の第三者主催を解禁するに足る要件を満たしているといえる。

以上